



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月17日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東証二部・大証二部  
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高原 弘志  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)橋本 和雄 TEL (086)232-7265  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月20日 配当支払開始予定日 平成20年5月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月21日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	95,435	△1.0	3,175	△1.4	2,641	3.6	682	83.2
19年2月期	96,429	0.2	3,220	5.7	2,548	8.0	372	64.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	59	12	—	—	4.9		3.6		3.3	
19年2月期	32	28	—	—	2.8		3.5		3.3	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	71,980		14,113		19.6		1,220 34	
19年2月期	72,962		13,567		18.6		1,173 28	

(参考) 自己資本 20年2月期 14,094百万円 19年2月期 13,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	4,024		△1,226		△2,611		1,094	
19年2月期	2,939		△3,683		622		907	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	2 50	2 50	5 00	57	15.5	0.1
20年2月期	2 50	2 50	5 00	57	8.5	0.1
21年2月期(予想)	2 50	2 50	5 00	—	4.8	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	48,000	0.7	1,510	0.4	1,180	0.7	450	4.6	38	96
通期	96,000	0.6	3,300	3.9	2,700	2.2	1,200	75.7	103	89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 11,550,000株 19年2月期 11,550,000株

② 期末自己株式数 20年2月期 158株 19年2月期 98株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	71,301	△1.2	2,181	△4.7	1,861	0.4	406	452.7
19年2月期	72,162	1.2	2,288	1.6	1,854	2.8	73	4.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	35	19	—	—
19年2月期	6	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	68,660		13,408		19.5	1,160	93	
19年2月期	65,518		13,140		20.1	1,137	70	

(参考) 自己資本 20年2月期 13,408百万円 19年2月期 13,140百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	35,800	1.6	970	2.2	800	3.5	290	△9.2	25	10
通期	72,400	1.5	2,300	5.4	1,900	2.1	850	109.1	73	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱に加え、原油価格や原材料価格の高騰などによる先行きの不透明感が増すなか、個人消費は回復を実感できないまま推移いたしました。小売業界におきましては、店舗間競争の激化や「食の安全・安心」に関する問題の影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか当社グループは、地域のお客様に「私のお店」としてご支持いただける店づくりを目指し、営業力の強化に取り組むほか、販管費の節約合理化をはじめとした経営の効率化やコンプライアンスの徹底強化にも注力してまいりました。

事業拡張面につきましては、当社において平成19年8月に大安寺店(岡山県岡山市)を新設したほか、株式会社ハッピーマートにおいて平成19年11月に金川店(岡山県岡山市)を移転開設いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は954億35百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。また、営業利益は31億75百万円(前連結会計年度比1.4%減)、経常利益は26億41百万円(前連結会計年度比3.6%増)、当期純利益は6億82百万円(前連結会計年度比83.2%増)となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、「更なる飛躍」のスローガンのもと、より良い商品と気持ちの良いサービスの提供を通じて他店との差異化を図り、店舗競争力の強化に取り組んでまいりました。具体的には、地域密着商品の開発やライフスタイル提案型の売場づくりと新規ショップの導入による既存店舗の活性化に注力するとともに、新しい複合業態の開発や電子マネーの利用開始などお客様の利便性の向上にも努めてまいりました。また、作業改善の推進と新物流センターの活用による店舗業務の効率化にも積極的に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は869億77百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理や、営業力の強化に引き続き注力してまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は43億94百万円(前連結会計年度比21.4%増)となりました。

#### （次期の見通し）

今後の見通しといたしましては、米国経済の後退懸念や原油をはじめとした原材料価格の高騰などにより国内景気は予断を許さない状況が続くものと思われ、個人消費は低調に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、安全で安心な商品の提供を基本として引き続き営業力の強化と収益力の向上に努めるとともに、コンプライアンスへの取り組みを強化してまいります。

事業拡張につきましては、上半期に当社において倉敷中島店(岡山県倉敷市)の新設を、株式会社ハッピーマートにおいて国府市場店(岡山県岡山市)の移転開設を、それぞれ予定いたしております。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益960億円(前連結会計年度比0.6%増)、営業利益33億円(前連結会計年度比3.9%増)、経常利益27億円(前連結会計年度比2.2%増)、当期純利益12億円(前連結会計年度比75.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億81百万円減少し、719億80百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。これは主に、営業貸付金の減少などにより流動資産が3億1百万円減少したことや、建物及び構築物や土地の減少などにより有形固定資産が8億85百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億28百万円減少し、578億66百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。これは主に、有利子負債の削減によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円増加し、141億13百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、当連結会計年度末は10億94百万円（前連結会計年度比20.6%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3億70百万円増加したことや減損損失を7億44百万円計上したこと及び仕入債務が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ10億85百万円増加し、40億24百万円（前連結会計年度比36.9%増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が27億8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ24億56百万円増加し、12億26百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により26億11百万円の支出で、前連結会計年度に比べ32億34百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	18.3	18.6	19.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	15.5	14.2
債務償還年数 (年)	10.8	14.8	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	4.1	5.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭(中間配当金を含め年間配当金は5円)とさせていただく予定にいたしております。

次期の配当金につきましても、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭、年間配当金5円とさせていただく予定にいたしております。

(4) 事業等のリスク

① 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS(総合スーパー)、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利・金融市場の動向

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は408億47百万円であります。当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

食品業界における家畜伝染病や中国製品の問題など、お客様の食品の安全性に対する意識は高まっております。当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報保護法の対応について

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

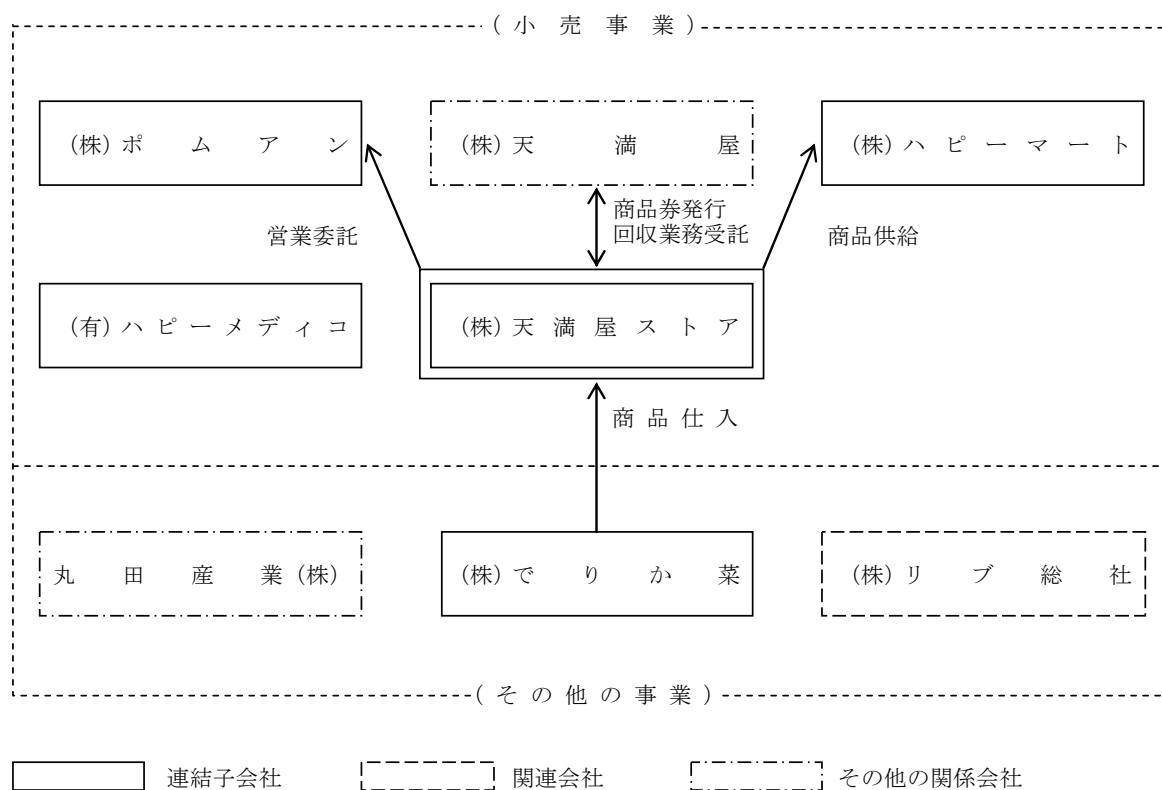
2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

小売事業： 当社及び連結子会社である(株)ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

その他の事業： 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜の製造業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」(食べる、装う、使う)を切り口に、お客様の毎日のお買い物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスの向上に注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資本の効率的な運用重視の観点から、総資本経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流及び人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事、総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、既存店舗の改装や商品力の強化にも注力し、競争激化の中で店舗競争力の強化を図ってまいります。

小売事業につきましては、地域に密着した親しみやすさとお買い物の楽しさのある店づくりを目指してまいります。また、競争力のある食料品セルフコーナーの構築や元気で話題性のあるショップやコーナーの導入を図るほか、新たな販売促進方法の開発にも取り組んでまいります。さらに、作業改善の推進による生産性の向上や人材の育成と組織の活性化にも引き続き注力してまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、品質管理、衛生管理の徹底と製造コストの低減に引き続き努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		907,243		1,094,126		186,882	
2		1,342,351		1,369,173		26,821	
3		2,342,786		2,019,359		△323,426	
4		6,065,979		5,882,259		△183,720	
5		212,729		208,120		△4,608	
6		1,361,293		1,349,103		△12,189	
7		△262,403		△253,748		8,654	
		11,969,980	16.4	11,668,393	16.2	△301,587	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※2	55,985,538		56,509,442		523,904	
		35,557,885	20,427,652	36,670,700	19,838,742	1,112,815	△588,910
2		1,420,690		1,385,352		△35,337	
		1,025,919	394,771	1,024,584	360,768	△1,334	△34,002
3	※3	7,381,484		7,431,976		50,492	
		6,277,905	1,103,578	6,439,994	991,981	162,089	△111,597
4	※2		16,391,118		15,884,255		△506,862
5			73,943		430,266		356,322
		38,391,064	52.6	37,506,013	52.1	△885,051	
(2) 無形固定資産							
1		798,449		—		△798,449	
2		—		751,143		751,143	
3		2,915,190		3,020,027		104,836	
		3,713,639	5.1	3,771,170	5.2	57,530	
(3) 投資その他の資産							
1	※1	1,025,281		887,871		△137,410	
2		7,992,728		7,847,887		△144,841	
3		8,862,186		8,831,889		△30,297	
4		1,508,117		1,862,298		354,180	
5		512,598		618,350		105,751	
6		△1,012,849		△1,013,120		△270	
		18,888,063	25.9	19,035,175	26.5	147,112	
		60,992,767	83.6	60,312,359	83.8	△680,408	
		72,962,748	100.0	71,980,753	100.0	△981,995	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	6,106,804		6,198,229		91,425	
2	※2	11,588,000		7,552,000		△4,036,000	
3	※2	10,056,915		10,578,070		521,155	
4	※2	2,000,000		—		△2,000,000	
5		740,277		678,415		△61,862	
6		213,907		219,462		5,555	
7	※2	1,950,314		2,714,252		763,938	
		32,656,218	44.8	27,940,429	38.8	△4,715,788	
II 固定負債							
1	※2	19,754,000		22,717,730		2,963,730	
2		2,632,156		2,621,950		△10,206	
3		247,549		221,100		△26,449	
4		—		183,100		183,100	
5		1,421,949		1,492,902		70,953	
6		2,657,969		2,626,718		△31,251	
7		25,236		62,907		37,671	
		26,738,860	36.6	29,926,408	41.6	3,187,547	
		59,395,078	81.4	57,866,837	80.4	△1,528,241	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,697,500	5.1	3,697,500	5.1	0	
2		5,347,500	7.3	5,347,500	7.4	0	
3		4,322,422	5.9	4,947,554	6.9	625,132	
4		△91	△0.0	△145	△0.0	△54	
		13,367,331	18.3	13,992,409	19.4	625,078	
II 評価・換算差額等							
1		183,956	0.3	102,453	0.2	△81,502	
		183,956	0.3	102,453	0.2	△81,502	
III 少数株主持分							
		16,382	0.0	19,052	0.0	2,670	
		13,567,669	18.6	14,113,915	19.6	546,246	
		72,962,748	100.0	71,980,753	100.0	△981,995	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			92,329,107	100.0		91,371,686	100.0	△957,420
II 売上原価			69,569,990	75.4		68,721,759	75.2	△848,231
売上総利益			22,759,116	24.6		22,649,927	24.8	△109,189
III 営業収入								
1 不動産賃貸収入		1,594,219			1,614,326		20,106	
2 共同配送手数料収入		1,622,863			1,782,539		159,675	
3 その他の営業収入		883,256	4,100,340	4.4	666,567	4,063,432	4.4	△216,689
営業総利益			26,859,456	29.1		26,713,359	29.2	△146,097
IV 販売費及び一般管理費								
1 宣伝広告費		1,090,507			1,032,520		△57,987	
2 販売諸費		900,261			957,191		56,930	
3 給料賞与		7,726,154			7,648,651		△77,502	
4 賞与引当金繰入額		213,907			219,462		5,555	
5 退職給付引当金繰入額		232,564			223,826		△8,738	
6 賃借料		4,178,271			4,185,842		7,570	
7 減価償却費		1,855,902			1,851,911		△3,991	
8 貸倒引当金繰入額		139,856			101,660		△38,195	
9 利息返還損失 引当金繰入額		—			76,462		76,462	
10 その他		7,301,658	23,639,082	25.6	7,240,492	23,538,020	25.8	△61,165
営業利益			3,220,374	3.5		3,175,338	3.5	△45,035
V 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		20,755			59,708		38,953	
2 テナント退店違約金受入		20,110			—		△20,110	
3 協賛金等収入		—			84,917		84,917	
4 その他		25,977	66,843	0.1	21,779	166,405	0.2	△4,198
VI 営業外費用								
1 支払利息		709,540			684,621		△24,918	
2 その他		28,843	738,383	0.8	15,406	700,027	0.8	△13,437
経常利益			2,548,834	2.8		2,641,717	2.9	92,882
VII 特別利益								
1 投資有価証券売却益		416	416	0.0	—	—	—	△416
VIII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	136,767			135,276		△1,490	
2 固定資産評価損	※2	—			86,393		86,393	
3 減損損失	※3	—			744,763		744,763	
4 退職加算金	※4	234,726			186,925		△47,801	
5 貸倒引当金繰入額	※5	1,000,000			—		△1,000,000	
6 利息返還損失 引当金繰入額	※6	247,549			—		△247,549	
7 建物等撤去引当金繰入額	※7	—			183,100		183,100	
8 その他	※3	41,366	1,660,408	1.8	45,876	1,382,335	1.5	4,510
税金等調整前当期純利益			888,842	1.0		1,259,381	1.4	370,539
法人税、住民税 及び事業税		855,854			865,625		9,771	
法人税等調整額		△344,664	511,189	0.6	△294,196	571,429	0.6	50,468
少数株主利益			4,819	0.0		5,070	0.0	250
当期純利益			372,833	0.4		682,881	0.7	310,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,007,338	△91	13,052,247
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△57,749		△57,749
当期純利益			372,833		372,833
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	315,083	—	315,083
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,322,422	△91	13,367,331

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	215,690	215,690	13,962	13,281,900
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△2,400	△60,149
当期純利益				372,833
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△31,734	△31,734	4,819	△26,914
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△31,734	△31,734	2,419	285,769
平成19年2月28日残高(千円)	183,956	183,956	16,382	13,567,669

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,322,422	△91	13,367,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△57,749		△57,749
当期純利益			682,881		682,881
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	625,132	△54	625,078
平成20年2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,947,554	△145	13,992,409

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	183,956	183,956	16,382	13,567,669
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△2,400	△60,149
当期純利益				682,881
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△81,502	△81,502	5,070	△76,432
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△81,502	△81,502	2,670	546,246
平成20年2月29日残高(千円)	102,453	102,453	19,052	14,113,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前当期純利益		888,842	1,259,381	370,539
2 減価償却費		1,855,902	1,851,911	△3,991
3 減損損失		—	744,763	744,763
4 連結調整勘定償却額		47,306	—	△47,306
5 のれん償却額		—	47,306	47,306
6 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		1,012,220	△8,383	△1,020,603
7 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		△28,676	5,555	34,231
8 退職給付引当金の減少額		△29,093	△10,206	18,887
9 利息返還損失引当金の増加額 又は減少額(△)		247,549	△26,449	△273,998
10 建物等撤去引当金の増加額		—	183,100	183,100
11 受取利息及び受取配当金		△20,755	△59,708	△38,953
12 支払利息		709,540	684,621	△24,918
13 固定資産除却損		136,767	135,276	△1,490
14 固定資産評価損		—	86,393	86,393
15 売上債権の増加額		△128,471	△26,821	101,649
16 営業貸付金の減少額		180,732	323,426	142,694
17 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△64,629	183,720	248,349
18 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		△253,038	106,981	360,019
19 その他		37,674	102,527	64,852
小計		4,591,870	5,583,395	991,525
20 利息及び配当金の受取額		20,750	59,736	38,985
21 利息の支払額		△715,514	△690,720	24,793
22 法人税等の支払額		△957,430	△927,488	29,942
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,939,676	4,024,923	1,085,246
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の取得による支出		△4,069,261	△1,360,487	2,708,774
2 無形固定資産の取得による支出		△40,151	△155,724	△115,572
3 貸付による支出		—	△940	△940
4 貸付金の回収による収入		1,200	1,028	△172
5 保証金、敷金の差入による支出		△77,941	△82,260	△4,319
6 保証金、敷金の償還による収入		259,643	256,431	△3,212
7 預り保証金、預り敷金の 預りによる収入		423,227	168,366	△254,861
8 預り保証金、預り敷金の 償還による支出		△80,486	△62,457	18,028
9 その他		△99,490	9,322	108,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,683,260	△1,226,721	2,456,538
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増加額 又は純減少額(△)		1,449,000	△4,036,000	△5,485,000
2 長期借入れによる収入		14,500,000	15,500,000	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△12,266,120	△12,015,115	251,005
4 社債の償還による支出		△3,000,000	△2,000,000	1,000,000
5 自己株式の取得による支出		—	△54	△54
6 配当金の支払額		△57,749	△57,749	0
7 その他		△2,400	△2,400	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		622,730	△2,611,318	△3,234,049
<b>IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額</b>		—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)</b>		△120,852	186,882	307,735
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,028,095	907,243	△120,852
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		907,243	1,094,126	186,882

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、㈱ハッピーマート、㈱ポムアン、㈱でりか菜、(有)ハッピーメディアの4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社㈱リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産          (a) 商品          売価還元法による原価法          ただし、生鮮食品は最終仕入原価法          (b) 貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産          親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)          定額法          上記以外          定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～50年          器具及び備品 5～10年</p>	<p>(1) 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産          親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)          平成19年3月31日以前に取得したものの          旧定額法          平成19年4月1日以降に取得したものの          定額法          上記以外          平成19年3月31日以前に取得したものの          旧定率法          平成19年4月1日以降に取得したものの          定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～50年          器具及び備品 5～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>b 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)に従って、貸付金に充当される利息返還損失見込額部分につきましては、利息返還損失引当金として計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が20,610千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>b 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>c 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び19日の「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決によりその重要性が増したこと及び「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より利息等の損失発生見込額を利息返還損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が247,549千円減少しております。</p> <p>e _____</p>	<p>c 同左</p> <p>d 利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>e 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準 割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>(7) 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。	——
7 のれんの償却に関する事項	——	のれんは、20年間で均等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来 of 資本の部の合計に相当する金額は13,551,287千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

（表示方法の変更）

<p>前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）</p>
<p>（連結損益計算書） 前連結会計年度、区分表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「減損損失」は368千円であります。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度、区分表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「減損損失」は368千円であります。</p>	<p>（連結損益計算書）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度、区分表示しておりました「テナント退店違約金受入」は、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「テナント退店違約金受入」は371千円であります。</li> <li>前連結会計年度、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金等収入」は、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「協賛金等収入」は5,036千円であります。</li> <li>前連結会計年度、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「減損損失」は368千円であります。</li> </ol> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「減損損失」は368千円であります。</p> <p>（企業結合に係る会計基準等） 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>（連結貸借対照表） 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書） 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																
<p>※1 関連会社の株式は5,000千円であります。</p> <p>※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,358,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,798,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,156,983千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right;">1,322,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,322,500千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額器具及び備品 69,898千円</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)コアプランニング</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(協)久世ロマンチックタウン</td> <td style="text-align: right;">44,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">294,719千円</td> </tr> </table>	建物	4,358,660千円	土地	3,798,322千円	計	8,156,983千円	1年以内償還予定の社債	2,000,000千円	短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,322,500千円	計	3,322,500千円	(株)コアプランニング	250,000千円	(協)久世ロマンチックタウン	44,719千円	計	294,719千円	<p>※1 関連会社の株式は5,000千円であります。</p> <p>※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,372,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,086,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,459,235千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right;">1,312,500千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額器具及び備品 69,898千円</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)コアプランニング</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(協)久世ロマンチックタウン</td> <td style="text-align: right;">35,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">285,467千円</td> </tr> </table>	建物	3,372,640千円	土地	2,086,595千円	計	5,459,235千円	短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,312,500千円	(株)コアプランニング	250,000千円	(協)久世ロマンチックタウン	35,467千円	計	285,467千円
建物	4,358,660千円																																
土地	3,798,322千円																																
計	8,156,983千円																																
1年以内償還予定の社債	2,000,000千円																																
短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,322,500千円																																
計	3,322,500千円																																
(株)コアプランニング	250,000千円																																
(協)久世ロマンチックタウン	44,719千円																																
計	294,719千円																																
建物	3,372,640千円																																
土地	2,086,595千円																																
計	5,459,235千円																																
短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,312,500千円																																
(株)コアプランニング	250,000千円																																
(協)久世ロマンチックタウン	35,467千円																																
計	285,467千円																																

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）																																									
<p>※1 これの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,013千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,268千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,780千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,767千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>岡山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(368千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地368千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 これは、親会社の正規従業員から臨時従業員への転換制度(ハッピーメイト転換制度)の特例措置に伴い平成18年5月31日に臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額、及び子会社の早期退職支援制度の特例措置に伴い臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。</p> <p>※5 これは、店舗の改廃等の計画にあたり、長期保証金、敷金などの債権に対して、当期あらたに回収可能性を見積り、回収不能見込額を計上したものであります。</p>	建物及び構築物	39,013千円	機械装置及び運搬具	14,268千円	器具及び備品	18,780千円	無形固定資産	64,404千円	その他	300千円	計	136,767千円	用途	種類	場所	店舗	土地	岡山県	<p>※1 これの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113,280千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,679千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,724千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,276千円</td> </tr> </table> <p>※2 これは、連結会社間の取引により発生した損失を計上したものであります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">86,393千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>岡山県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>岡山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(744,763千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物315,696千円、土地424,164千円、その他4,902千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 これは、親会社の正規従業員から臨時従業員への転換制度(ハッピーメイト転換制度)の特例措置に伴い平成19年6月30日に臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。</p> <p>※5 _____</p>	建物及び構築物	113,280千円	機械装置及び運搬具	8,679千円	器具及び備品	9,724千円	無形固定資産	2,484千円	その他	1,108千円	計	135,276千円	土地	86,393千円	用途	種類	場所	店舗	土地	岡山県	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県
建物及び構築物	39,013千円																																									
機械装置及び運搬具	14,268千円																																									
器具及び備品	18,780千円																																									
無形固定資産	64,404千円																																									
その他	300千円																																									
計	136,767千円																																									
用途	種類	場所																																								
店舗	土地	岡山県																																								
建物及び構築物	113,280千円																																									
機械装置及び運搬具	8,679千円																																									
器具及び備品	9,724千円																																									
無形固定資産	2,484千円																																									
その他	1,108千円																																									
計	135,276千円																																									
土地	86,393千円																																									
用途	種類	場所																																								
店舗	土地	岡山県																																								
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県																																								

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※6 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことに伴い、営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、利息返還損失引当金に繰入れたものであります。</p> <p>※7 ———</p>	<p>※6 ———</p> <p>※7 これは、建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を建物等撤去引当金に繰入れたものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98	—	—	98

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98	60	—	158

(注) 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月20日開催の定時株主総会において次の議案が提出されます。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当グループは小売事業を主要事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当グループは小売事業を主要事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	110,127	9,177	—	100,950	建物及び構築物	110,127	31,202	—	78,924
機械装置及び運搬具	82,748	14,002	—	68,746	機械装置及び運搬具	175,988	27,065	—	148,923
器具及び備品	713,499	325,374	12,687	375,437	器具及び備品	1,179,245	470,361	12,687	696,197
合計	906,375	348,553	12,687	545,134	合計	1,465,362	528,629	12,687	924,045
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
計					計				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他関係会社(当該その他関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接19.05	兼任3人	商品券等発行・回収受託、商品供給、商品仕入、不動産賃貸借、保証金預託、敷金預り	商品券発行受託	2,167,621	—	—
								商品券回収受託	2,565,628	立替金	131,770
								みのり会券回収受託	1,509,144	—	—
								受入手数料	112,926	—	—
								支払手数料等	226,375	未払費用	5,196
								商品供給	454,578	売掛金	28,547
								商品仕入	106,327	買掛金	38,832
								不動産賃貸	100,309	—	—
								不動産賃貸	477,374	未収入金	5,116
								保証金預託	—	長期保証金	177,500
								敷金預り	—	預り敷金	667,258
								電話加入権預り	—	預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品券等発行回収受託の取引については一般提携先と、またその他の取引については一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他関係会社(当該その他関係会社の親会社を含む)	(株)天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接19.05	兼任3人	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃貸借、保証金預託、敷金預り	商品券発行受託	2,075,509	—	—
								商品券回収受託	2,670,761	立替金	142,526
								みのり会券回収受託	1,255,220	—	—
								受入手数料	105,400	—	—
								支払手数料等	197,357	未払費用	4,753
								商品供給受託	454,944	売掛金	25,727
								商品仕入	119,147	買掛金	47,619
								不動産賃借	101,497	—	—
								不動産賃貸	448,602	未収入金	6,444
								保証金預託	—	長期保証金	177,500
								敷金預り	—	預り敷金	667,258
								電話加入権預り	—	預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役会長伊原木隆太が(株)天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,624千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">89,438千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,077千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,588千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,729千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,063,798千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">222,914千円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">100,108千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">404,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,837千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801,058千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,619千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780,439千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△147,276千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△125,044千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△272,321千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,508,117千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	86,624千円	未払事業税否認額	89,438千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	32,077千円	その他	4,588千円	繰延税金資産(流動)純額	212,729千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,063,798千円	減損損失	222,914千円	利息返還損失引当金	100,108千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円	その他	9,837千円	繰延税金資産(固定)小計	1,801,058千円	評価性引当額	△20,619千円	繰延税金資産(固定)合計	1,780,439千円	固定資産圧縮積立金	△147,276千円	その他有価証券評価差額金	△125,044千円	繰延税金負債(固定)合計	△272,321千円	繰延税金資産(固定)純額	1,508,117千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,856千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">84,202千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,538千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,522千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,120千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,059,860千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">462,017千円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">89,412千円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去引当金</td> <td style="text-align: right;">74,045千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">404,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,138千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,619千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,079,518千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△147,276千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△69,669千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△273千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△217,220千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862,298千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	88,856千円	未払事業税否認額	84,202千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,538千円	その他	9,522千円	繰延税金資産(流動)純額	208,120千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,059,860千円	減損損失	462,017千円	利息返還損失引当金	89,412千円	建物等撤去引当金	74,045千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円	その他	10,401千円	繰延税金資産(固定)小計	2,100,138千円	評価性引当額	△20,619千円	繰延税金資産(固定)合計	2,079,518千円	固定資産圧縮積立金	△147,276千円	その他有価証券評価差額金	△69,669千円	その他	△273千円	繰延税金負債(固定)合計	△217,220千円	繰延税金資産(固定)純額	1,862,298千円
賞与引当金	86,624千円																																																																								
未払事業税否認額	89,438千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,077千円																																																																								
その他	4,588千円																																																																								
繰延税金資産(流動)純額	212,729千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,063,798千円																																																																								
減損損失	222,914千円																																																																								
利息返還損失引当金	100,108千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円																																																																								
その他	9,837千円																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	1,801,058千円																																																																								
評価性引当額	△20,619千円																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	1,780,439千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△147,276千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△125,044千円																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	△272,321千円																																																																								
繰延税金資産(固定)純額	1,508,117千円																																																																								
賞与引当金	88,856千円																																																																								
未払事業税否認額	84,202千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,538千円																																																																								
その他	9,522千円																																																																								
繰延税金資産(流動)純額	208,120千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,059,860千円																																																																								
減損損失	462,017千円																																																																								
利息返還損失引当金	89,412千円																																																																								
建物等撤去引当金	74,045千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円																																																																								
その他	10,401千円																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	2,100,138千円																																																																								
評価性引当額	△20,619千円																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	2,079,518千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△147,276千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△69,669千円																																																																								
その他	△273千円																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	△217,220千円																																																																								
繰延税金資産(固定)純額	1,862,298千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	5.3%	留保金課税	6.7%	連結調整勘定償却額	2.2%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割額	3.8%	留保金課税	5.0%	その他	△3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																								
住民税均等割額	5.3%																																																																								
留保金課税	6.7%																																																																								
連結調整勘定償却額	2.2%																																																																								
その他	2.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																								
住民税均等割額	3.8%																																																																								
留保金課税	5.0%																																																																								
その他	△3.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	308,597	617,597	308,999
小計	308,597	617,597	308,999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	308,597	617,597	308,999

2 時価のない有価証券の主な内容(平成19年2月28日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,684

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	250,142	426,917	176,774
小計	250,142	426,917	176,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	58,454	53,269	△5,185
小計	58,454	53,269	△5,185
合計	308,597	480,187	171,589

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、532千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容(平成20年2月29日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,684

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      親会社は、変動金利借入金の資金調達を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ取引                      ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性の評価方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      親会社の行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      親会社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。                      なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      金利スワップ取引の実行及び管理は、親会社の経理部にて行っております。</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,088,894千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">378,035千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,710,859千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">78,703千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,632,156千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△3,088,894千円	② 年金資産	378,035千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,710,859千円	④ 未認識数理計算上の差異	78,703千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,632,156千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,023,606千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">314,740千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,708,866千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,916千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,621,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△3,023,606千円	② 年金資産	314,740千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,708,866千円	④ 未認識数理計算上の差異	86,916千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,621,950千円
① 退職給付債務	△3,088,894千円																				
② 年金資産	378,035千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,710,859千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	78,703千円																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,632,156千円																				
① 退職給付債務	△3,023,606千円																				
② 年金資産	314,740千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,708,866千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	86,916千円																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,621,950千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171,648千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,089千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,957千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,218千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">238,998千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	171,648千円	② 利息費用	59,089千円	③ 期待運用収益	△9,957千円	④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	18,218千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	238,998千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">174,853千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,596千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,206千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,414千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">236,658千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	174,853千円	② 利息費用	57,596千円	③ 期待運用収益	△10,206千円	④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	14,414千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	236,658千円
① 勤務費用	171,648千円																				
② 利息費用	59,089千円																				
③ 期待運用収益	△9,957千円																				
④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	18,218千円																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	238,998千円																				
① 勤務費用	174,853千円																				
② 利息費用	57,596千円																				
③ 期待運用収益	△10,206千円																				
④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	14,414千円																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	236,658千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.7%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.7%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.0%																				
③ 期待運用収益率	2.7%																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.0%																				
③ 期待運用収益率	2.7%																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,173.28円	1,220.34円
1株当たり当期純利益	32.28円	59.12円
	(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,567,669	14,113,915
普通株式に係る純資産額(千円)	13,551,287	14,094,863
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	16,382	19,052
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	98	158
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,902	11,549,842

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	372,833	682,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,833	682,881
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,902	11,549,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第38期 (平成19年2月28日)		第39期 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		723,516		922,525		199,008	
2 受取手形		770		1,072		301	
3 売掛金		1,125,892		1,114,637		△11,255	
4 営業貸付金		2,342,786		2,019,359		△323,426	
5 商品		5,037,223		4,935,400		△101,823	
6 貯蔵品		20,468		19,314		△1,153	
7 前払費用		292,415		306,174		13,758	
8 関係会社短期貸付金		1,189,200		3,103,700		1,914,500	
9 繰延税金資産		165,735		161,190		△4,544	
10 その他		901,757		928,902		27,144	
11 貸倒引当金		△261,240		△251,990		9,250	
流動資産合計		11,538,527	17.6	13,260,286	19.3	1,721,759	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		42,857,259		43,199,435		342,175	
減価償却累計額		26,732,417	16,124,842	27,744,307	15,455,128	1,011,889	△669,714
2 構築物		2,575,362		2,529,675		△45,687	
減価償却累計額		1,809,642	765,720	1,827,090	702,584	17,448	△63,135
3 機械及び装置		999,864		956,226		△43,638	
減価償却累計額		743,747	256,117	727,318	228,907	△16,428	△27,209
4 車輛及び運搬具		1,653		1,653		0	
減価償却累計額		1,570	82	1,570	82	0	0
5 器具及び備品		6,007,565		6,083,661		76,095	
減価償却累計額		5,089,321	918,244	5,278,804	804,856	189,483	△113,387
6 土地			12,466,261		12,254,350		△211,911
7 建設仮勘定			73,943		332,140		258,196
有形固定資産合計		30,605,211	46.7	29,778,050	43.4	△827,161	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		1,913,489		1,942,176		28,687	
2 ソフトウェア		56,956		135,876		78,919	
3 施設利用権		28,455		26,738		△1,716	
4 電話加入権		84,358		84,358		0	
無形固定資産合計		2,083,260	3.2	2,189,149	3.2	105,889	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		724,502		588,762		△135,740	
2 関係会社株式		1,246,699		1,246,699		0	
3 出資金		1,660		1,660		0	
4 関係会社長期貸付金		3,300,000		5,300,000		2,000,000	
5 長期前払費用		43,115		158,756		115,641	
6 長期保証金		7,512,711		7,369,755		△142,956	
7 敷金		8,109,710		8,097,299		△12,411	
8 繰延税金資産		1,313,418		1,640,107		326,689	
9 その他		417,563		408,311		△9,252	
10 貸倒引当金		△1,012,760		△1,013,010		△250	
11 投資損失引当金		△365,000		△365,000		0	
投資その他の資産合計		21,291,623	32.5	23,433,343	34.1	2,141,720	
固定資産合計		53,980,094	82.4	55,400,543	80.7	1,420,448	
資産合計		65,518,622	100.0	68,660,830	100.0	3,142,208	

区分	注記 番号	第38期 (平成19年2月28日)		第39期 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	2,325,959		2,208,309		△117,649	
2	買掛金	2,808,176		2,925,580		117,404	
3	短期借入金	7,687,000		7,552,000		△135,000	
4	1年以内返済予定の 長期借入金	9,334,985		10,399,250		1,064,265	
5	1年以内償還予定の社債	2,000,000		—		△2,000,000	
6	未払金	409,197		470,078		60,881	
7	未払法人税等	526,650		558,838		32,187	
8	未払消費税等	44,754		227,208		182,453	
9	未払費用	600,473		579,620		△20,853	
10	前受金	1,670		894		△776	
11	預り金	309,798		349,606		39,807	
12	前受収益	81,713		82,914		1,201	
13	賞与引当金	157,500		156,100		△1,400	
14	設備関係支払手形	147,424		394,511		247,087	
15	その他	2,340		5,118		2,778	
	流動負債合計	26,437,643	40.3	25,910,029	37.8	△527,613	
II 固定負債							
1	長期借入金	19,445,280		22,665,230		3,219,950	
2	退職給付引当金	2,423,108		2,386,183		△36,925	
3	利息返還損失引当金	247,549		221,100		△26,449	
4	建物等撤去引当金	—		173,000		173,000	
5	預り保証金	1,450,548		1,520,964		70,415	
6	預り敷金	2,349,240		2,313,185		△36,055	
7	その他	24,816		62,557		37,741	
	固定負債合計	25,940,544	39.6	29,342,221	42.7	3,401,677	
	負債合計	52,378,187	79.9	55,252,251	80.5	2,874,063	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,697,500	5.6	3,697,500	5.4	0	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	5,347,500		5,347,500		0	
	資本剰余金合計	5,347,500	8.2	5,347,500	7.8	0	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	114,511		114,511		0	
(2)	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	216,909		216,909		0	
	別途積立金	3,400,000		3,400,000		0	
	繰越利益剰余金	183,943		532,672		348,728	
	利益剰余金合計	3,915,364	6.0	4,264,092	6.2	348,728	
4	自己株式	△91	△0.0	△145	△0.0	△54	
	株主資本合計	12,960,272	19.8	13,308,947	19.4	348,674	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	180,162	0.3	99,632	0.1	△80,529	
	評価・換算差額等合計	180,162	0.3	99,632	0.1	△80,529	
	純資産合計	13,140,434	20.1	13,408,579	19.5	268,144	
	負債純資産合計	65,518,622	100.0	68,660,830	100.0	3,142,208	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第39期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			68,911,178	100.0		68,159,020	100.0		△752,158
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		4,925,879			5,037,223			111,343	
2 当期商品仕入高		53,123,866			52,350,257			△773,609	
合計		58,049,746			57,387,480			△662,265	
3 商品期末たな卸高		5,037,223	53,012,522	76.9	4,935,400	52,452,080	77.0	△101,823	△560,442
売上総利益			15,898,655	23.1		15,706,939	23.0		△191,716
III 営業収入									
1 不動産賃貸収入		1,176,118			1,182,534			6,415	
2 共同配送手数料収入		1,081,616			1,180,141			98,524	
3 その他の営業収入		993,259	3,250,994	4.7	780,113	3,142,789	4.6	△213,145	△108,204
営業総利益			19,149,650	27.8		18,849,729	27.7		△299,921
IV 販売費及び一般管理費									
1 宣伝広告費		823,771			783,699			△40,071	
2 販売諸費		446,878			422,701			△24,176	
3 配送費		1,180,648			1,116,741			△63,906	
4 水道光熱費		1,127,718			1,112,724			△14,993	
5 従業員給与		4,707,229			4,586,534			△120,695	
6 従業員賞与		337,569			370,024			32,455	
7 賞与引当金繰入額		157,500			156,100			△1,400	
8 福利厚生費		575,599			550,108			△25,490	
9 退職給付引当金繰入額		200,981			172,985			△27,996	
10 賃借料		3,366,591			3,383,918			17,326	
11 修繕費		438,164			424,331			△13,832	
12 事務消耗品費		433,307			446,804			13,497	
13 貸倒引当金繰入額		138,279			100,621			△37,657	
14 利息返還損失 引当金繰入額		—			76,462			76,462	
15 減価償却費		1,475,498			1,468,108			△7,390	
16 その他		1,451,152	16,860,888	24.5	1,495,875	16,667,743	24.5	44,723	△193,145
営業利益			2,288,761	3.3		2,181,985	3.2		△106,776
V 営業外収益									
1 受取利息		82,393			134,029			51,635	
2 受取配当金		97,535			135,684			38,149	
3 協賛金等収入		—			71,248			71,248	
4 その他		41,365	221,294	0.3	14,095	355,058	0.5	△27,270	133,764
VI 営業外費用									
1 支払利息		497,753			656,540			158,787	
2 社債利息		130,874			4,384			△126,489	
3 その他		27,232	655,860	1.0	14,430	675,355	1.0	△12,802	19,495
経常利益			1,854,195	2.7		1,861,688	2.7		7,492

区分	注記 番号	第38期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第39期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VII 特別利益									
1 投資有価証券売却益		415	415	0.0	—	—	—	△415	△415
VIII 特別損失									
1 固定資産除却損		117,520			81,872			△35,647	
2 減損損失		—			594,680			594,680	
3 退職加算金		198,216			186,925			△11,291	
4 貸倒引当金繰入額		1,000,000			—			△1,000,000	
5 利息返還損失 引当金繰入額		247,549			—			△247,549	
6 建物等撤去引当金繰入額		—			173,000			173,000	
7 その他		39,348	1,602,633	2.3	45,197	1,081,676	1.6	5,849	△520,957
税引前当期純利益			251,976	0.4		780,012	1.1		528,035
法人税、住民税 及び事業税		534,500			641,000			106,500	
法人税等調整額		△356,072	178,427	0.3	△267,466	373,533	0.5	88,606	195,106
当期純利益			73,549	0.1		406,478	0.6		332,928

(3) 株主資本等変動計算書

第38期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	168,142	3,899,563	△91	12,944,472
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△57,749	△57,749		△57,749
当期純利益				73,549	73,549		73,549
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	15,800	15,800	—	15,800
平成19年2月28日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	183,943	3,915,364	△91	12,960,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	210,352	210,352	13,154,825
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△57,749
当期純利益			73,549
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△30,190	△30,190	△30,190
事業年度中の変動額合計(千円)	△30,190	△30,190	△14,390
平成19年2月28日残高(千円)	180,162	180,162	13,140,434

第39期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	183,943	3,915,364	△91	12,960,272
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△57,749	△57,749		△57,749
当期純利益				406,478	406,478		406,478
自己株式の取得						△54	△54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	348,728	348,728	△54	348,674
平成20年2月29日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	532,672	4,264,092	△145	13,308,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	180,162	180,162	13,140,434
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△57,749
当期純利益			406,478
自己株式の取得			△54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△80,529	△80,529	△80,529
事業年度中の変動額合計(千円)	△80,529	△80,529	268,144
平成20年2月29日残高(千円)	99,632	99,632	13,408,579

【参 考】

部門別売上高(連結)

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当 期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		増減金額 (△は減)	対前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比		
小売事業		%		%		%
食料品	55,661,704	57.7	55,151,709	57.8	△ 509,994	99.1
生活用品	16,204,457	16.8	15,244,281	15.9	△ 960,175	94.1
衣料品	16,458,261	17.1	16,204,216	17.0	△ 254,045	98.5
その他	384,094	0.4	377,303	0.4	△ 6,790	98.2
小計	88,708,517	92.0	86,977,511	91.1	△ 1,731,006	98.0
その他の事業	3,620,589	3.7	4,394,174	4.6	773,585	121.4
売上高計	92,329,107	95.7	91,371,686	95.7	△ 957,420	99.0
不動産賃貸収入	1,594,219	1.7	1,614,326	1.7	20,106	101.3
その他の営業収入	2,506,120	2.6	2,449,106	2.6	△ 57,014	97.7
営業収入計	4,100,340	4.3	4,063,432	4.3	△ 36,907	99.1
営業収益計	96,429,447	100.0	95,435,118	100.0	△ 994,328	99.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

部門別売上高(個別)

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当 期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		増減金額 (△は減)	対前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比		
食料品		%		%		%
生鮮食品	11,710,433	17.0	11,919,881	17.5	209,447	101.8
加工食品	20,121,508	29.2	20,270,240	29.7	148,732	100.7
テナント	4,662,808	6.8	4,613,727	6.8	△ 49,080	98.9
計	36,494,750	53.0	36,803,850	54.0	309,099	100.8
生活用品						
家庭用品	1,668,500	2.4	1,630,809	2.4	△ 37,690	97.7
日用品	3,812,285	5.5	3,662,456	5.4	△ 149,828	96.1
住関連用品	1,343,935	2.0	1,255,965	1.8	△ 87,970	93.5
文化用品	2,553,304	3.7	2,261,162	3.3	△ 292,142	88.6
テナント	5,153,443	7.5	4,891,129	7.2	△ 262,314	94.9
計	14,531,468	21.1	13,701,523	20.1	△ 829,944	94.3
衣料品						
婦人衣料	3,301,390	4.8	3,203,596	4.7	△ 97,793	97.0
紳士衣料	1,645,849	2.4	1,579,778	2.3	△ 66,070	96.0
子供衣料	926,750	1.3	877,169	1.3	△ 49,581	94.6
服飾品	1,780,492	2.6	1,756,540	2.6	△ 23,952	98.7
実用衣料	3,189,665	4.6	3,064,623	4.5	△ 125,042	96.1
テナント	5,313,452	7.7	5,444,551	8.0	131,099	102.5
計	16,157,601	23.4	15,926,261	23.4	△ 231,340	98.6
その他	301,205	0.4	291,421	0.4	△ 9,784	96.8
小計	67,485,027	97.9	66,723,056	97.9	△ 761,970	98.9
商品供給	1,426,151	2.1	1,435,963	2.1	9,812	100.7
合計	68,911,178	100.0	68,159,020	100.0	△ 752,158	98.9

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 6 その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### (1) 新任取締役候補者(平成20年5月20日予定)

取締役 栗延章裕(現 当社総務部統括部長)

##### (2) 新任監査役候補者(平成20年5月20日予定)

監査役 近藤建臣(現 当社取締役)

##### (3) 退任予定取締役(平成20年5月20日予定)

取締役 近藤建臣

##### (4) 退任予定監査役(平成20年5月20日予定)

常勤監査役 藤原泰彦